

# ジャパン・アクティブ・グロース (分配型)

## 運用報告書(全体版)

第3期(決算日2016年12月20日)

作成対象期間(2016年6月21日～2016年12月20日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年9月25日から2025年12月22日までです。	
運用方針	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。	
主な投資対象	ジャパン・アクティブ・グロース(分配型)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ジャパン・アクティブ・グロース(分配型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。なお、決算期末の前営業日の基準価額(1万円当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が11,000円以上の場合は、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配を行うことを目指します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	期騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	期騰落率			
(設定日) 2015年9月25日	円 10,000	円 —	% —	1,426.97	% —	% —	% —	百万円 850
1期(2015年12月21日)	10,779	200	9.8	1,531.28	7.3	96.2	—	2,346
2期(2016年6月20日)	9,822	0	△ 8.9	1,279.19	△16.5	95.9	—	3,601
3期(2016年12月20日)	10,931	100	12.3	1,552.36	21.4	96.0	—	3,426

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率		
(期首) 2016年6月20日	円 9,822	% —	1,279.19	% —	95.9	% —	
6月末	9,747	△ 0.8	1,245.82	△ 2.6	96.3	—	
7月末	10,211	4.0	1,322.74	3.4	95.7	—	
8月末	10,048	2.3	1,329.54	3.9	95.8	—	
9月末	10,177	3.6	1,322.78	3.4	95.8	—	
10月末	10,565	7.6	1,393.02	8.9	96.1	—	
11月末	10,763	9.6	1,469.43	14.9	96.6	—	
(期末) 2016年12月20日	11,031	12.3	1,552.36	21.4	96.0	—	

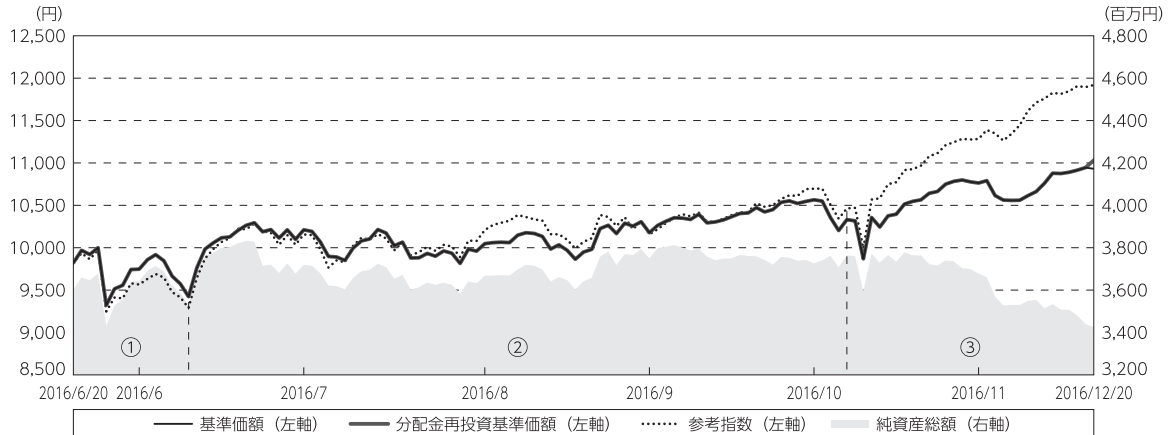
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年6月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首（2016年6月20日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は12.3%の上昇

基準価額は、期首9,822円から期末11,031円（分配金込み）に1,209円の値上がりとなりました。

#### ①の局面（期首～7月上旬）

（下落）米雇用統計に対する失望感や、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことを受けて世界経済の先行きに不透明感が広がったことなどを受けて下落

## ②の局面（7月上旬～11月上旬）

- （上昇）財政支出拡大と追加金融緩和を組み合わせた、いわゆる「ヘリコプター・マネー」政策に対する期待が一部で広がったことなどから上昇
- （下落）「ヘリコプター・マネー」に対する期待が後退したことや、ドイツ銀行が米司法当局から巨額の和解金支払いを求められたとの報道などを受けて下落
- （上昇）日本銀行がETF（上場投資信託）買い入れ枠の拡大を発表したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利引き上げへの思惑などから外国為替市場でドル高・円安が進行したことなどを受けて上昇

## ③の局面（11月上旬～期末）

- （下落）米国次期大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことを受けて下落
- （上昇）トランプ氏の政策に対する期待感などから海外の株式市場が上昇、外国為替市場でドル高・円安が進行したことなどを受けて上昇

## ○投資環境

期首から6月下旬にかけて、英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて世界経済の先行きに不透明感が広がり国内株式市場は下落しましたが、財政支出拡大に対する期待感や日銀によるETF買い入れ枠の拡大などを受けて国内株式市場は上昇に転じました。

日本時間の11月9日に開票された米国次期大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことを受けて、国内株式市場は一時的に急落しましたが、トランプ氏の政策に対する期待感などから翌日の海外株式市場が上昇したことを受けて反発に転じ、外国為替市場でドル高・円安が進行したこともあって上昇を継続しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド] を高位に組み入れ、期末には96.0%としました。

### [ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

#### ・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は96.8%としました。

#### ・期中の主な動き

期末の銘柄数は64銘柄としました。

### <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

#### ①情報・通信業（期首5.5%→期末7.5%）

業績の安定性に優れるKDDI、米通信子会社の業績が改善基調にあるソフトバンクグループ、市場の拡大が続く電子商取引の決済代行サービスで国内トップのGMOペイメントゲートウェイを買い付けました。

#### ②輸送用機器（期首7.2%→期末8.9%）

急拡大が続くインドの自動車市場で高いシェアを持つスズキ、近距離配送用の小型トラックで強みを持ち日本や東南アジアで販売拡大が続くいすゞ自動車、競技用自転車の基幹部品で世界トップシェアを握るシマノを買い付けました。

#### ③機械（期首10.8%→期末12.5%）

空気圧制御機器で世界トップのSMC、省エネルギー性に優れた空調システムの世界トップメーカーであるダイキン工業、稲作用農業機械の販売をアジアで拡大するクボタを買い付けました。

### <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

#### ①食料品（期首4.0%→期末1.8%）

商品市況の変化などを受けて業績悪化の見通しが強まった味の素、北米の生産トラブルなどを受けて成長期待が後退したカルビーを売却しました。

#### ②電気機器（期首22.1%→期末20.4%）

成長戦略の推進にやや足踏み感がある日立製作所、時計事業の販売鈍化などにより業績の不振が続くカシオ計算機、株価が大きく上昇した日本電産を売却しました。

#### ③医薬品（期首6.4%→期末4.8%）

株価が大きく上昇した日本新薬、自社創薬の先行きにやや不透明感の出てきた中外製薬を売却しました。

・期末の状況

＜参考指数と比べ多めに投資している主な業種＞

- ・国際競争力が高い企業が多く存在する電気機器、機械
- ・新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、小売業、繊維製品

＜参考指数と比べ少なめに投資している主な業種＞

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する銀行業、卸売業
- ・業績拡大の余地が乏しい企業が多く存在する陸運業、食料品、電気・ガス業

＜期末におけるオーバーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	電気機器	20.4	12.4	8.0
2	機械	12.5	4.9	7.6
3	サービス業	10.1	3.5	6.6
4	小売業	7.3	4.7	2.6
5	繊維製品	2.4	0.6	1.8

＜期末におけるアンダーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	銀行業	0.3	8.6	-8.3
2	卸売業	0.0	4.3	-4.3
3	陸運業	0.0	4.3	-4.3
4	食料品	1.8	4.3	-2.5
5	電気・ガス業	0.0	1.9	-1.9

\* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

\* 参考指数（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

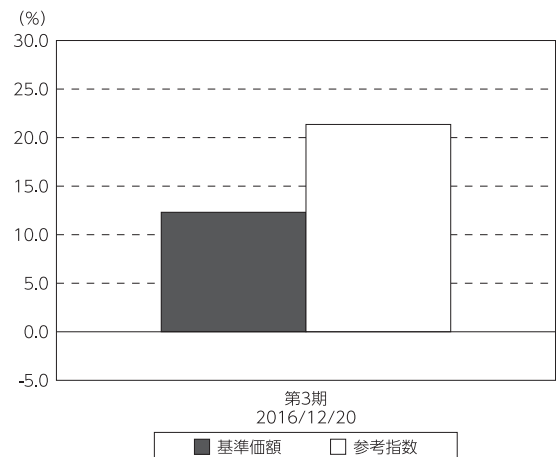
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+21.4%となったのに対して、基準価額は+12.3%となりました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが良かった電気機器、機械などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった食料品、陸運業、情報・通信業などへの投資割合を低めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたファーストリテイリング、日本電産、東京海上ホールディングス、三菱UFJリース、日立製作所などが値上がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## （マイナス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスの良かった銀行業、証券・商品先物取引業、卸売業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かったサービス業、小売業への投資割合を多めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたエムスリー、シスメックス、塩野義製薬、カカクコム、朝日インテックなどが値下がりしたこと

## ◎分配金

- （１）今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり100円といたしました。
- （２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第3期
	2016年6月21日～ 2016年12月20日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.907%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	953

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げに依拠してなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行っていく考えです。

今後の投資環境については、以下のように考えております。

- (1) 2008年のリーマンショック以降、一定の回復期間を経て、先進国経済は「低成長」「低インフレ率」の状態が長く続いています。その克服に向けFRBをはじめ各国の中央銀行は大規模な金融緩和を実行してきましたが、資金需要が低迷する中で限界も指摘されるようになりました。そこで、金融緩和に代わる手段として財政支出の拡大に対する期待が高まっており、なかでも2016年11月に行われた米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の主張するインフラ投資拡大などに対する期待は、世界的な株価上昇をもたらしました。今後、財政支出拡大の機運が世界的に高まり世界経済の発展に繋がることを期待する声もあります。ただ、米国をはじめ各国の政府債務は既に高水準に達しており更なる財政支出拡大は容易でないこと、財政支出を拡大しても非効率な内容であれば経済の押し上げ効果は限られること、等を考慮する必要があると考えます。政府債務の拡大懸念やFRBによる政策金利引き上げなどを背景とした長期金利の上昇が米国経済の動向や金融市場に及ぼす影響にも注意が必要でしょう。

あわせて注意すべきことは、これまで世界経済の発展に貢献してきたはずの「自由貿易主義」を否定する機運が世界的に高まってきていることです。2016年6月に行われた英国の国民投票におけるEU離脱派の勝利や米国大統領選挙におけるトランプ氏の勝利は、「自由貿易主義」によって不利益を被る先進国の労働者層の不満が想像以上に高まっていることを浮き彫りにしました。今後、各国は他国製品の輸入関税引き上げや海外への生産移転の抑制、あるいは移民流入の抑制などを通じて自国産業・自国労働者の保護を図る動きを強める可能性があり、その場合は世界的に貿易が停滞するリスクがあります。このように、世界経済の先行き不透明感は依然として強い状況にあり、株式市場の先行きについても慎重な姿勢を継続すべきだと考えます。

- (2) 世界経済の先行き不透明感が強い中で、日本企業全体の業績が拡大を続けることは難しくなっていると認識していますが、一方でマクロ環境に依存することなく独自要因で成長を続ける企業も存在します。我々は今後、独自要因で成長を続ける企業とその他の企業とのパフォーマンス格差が拡大する「二極化相場」が進む可能性が高いと考えております。

我が国には、刀鍛冶・鋳物職人の時代から長年にわたり熟練工が培ってきた「モノづくり」の技術力、世界屈指のレベルにある豊富な人的資源・知的財産を背景とした科学技術力・製品開発力、世界一品質に厳しいとされる日本の顧客の要求に応える中で培ってきた品質力・安定供給力・アフターサービス力などを磨くことで、国際的にみても高い競争力を持つ企業が存在します。こうした「強い」企業の業績は、外国為替市場の動向に関わらず拡大傾向にあります。

また、IT（情報技術）・オートメーション（自動化）・省エネルギー・ヘルスケアなど、様々な技術革新を通じて社会的ニーズに応え、新たな市場を創出する、又は社会的ニ-



ズに応えられない旧来企業からシェアを奪う形で成長を遂げる企業は存在します。そうした革新的な「伸びる」企業は人口減少の続く日本にあっても広大な潜在市場を開拓する余地を有しており、直近の業績も拡大基調にあります。

このように、マクロ環境が停滞する中でも「強さ」あるいは「伸び」に秀でた企業の業績拡大基調は続いており、今後もこのような傾向が続く可能性が高いと考えております。

#### [ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）]

当ファンドは引き続き第4期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前記の投資環境認識とマザーファンドの投資方針のもとで、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

（2016年6月21日～2016年12月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	80	0.785	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(39)	(0.379)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.379)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.052	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 5 )	(0.052)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	85	0.839	
期中の平均基準価額は、10,251円です。			

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年6月21日～2016年12月20日）

新投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	千口 363,563	千円 380,400	千口 950,076	千円 1,035,300

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

（2016年6月21日～2016年12月20日）

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	7,424,706千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,585,162千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

（2016年6月21日～2016年12月20日）

### 利害関係人との取引状況

<ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）>

該当事項はございません。

<ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 4,276	百万円 346	8.1	百万円 3,148	百万円 423	13.4

平均保有割合 52.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,923千円
うち利害関係人への支払額 (B)	333千円
(B) / (A)	17.3%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年12月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	千口 3,548,909	千口 2,962,395	千円 3,396,683

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	千円 3,396,683	% 94.5
コール・ローン等、その他	197,741	5.5
投資信託財産総額	3,594,424	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年12月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,594,424,176
コール・ローン等	115,340,947
ジャパン・アクティブ・グロースマザーファンド(評価額)	3,396,683,229
未収入金	82,400,000
(B) 負債	168,336,454
未払収益分配金	31,343,140
未払解約金	108,092,599
未払信託報酬	28,840,966
未払利息	145
その他未払費用	59,604
(C) 純資産総額(A-B)	3,426,087,722
元本	3,134,314,084
次期繰越損益金	291,773,638
(D) 受益権総口数	3,134,314,084口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,931円

(注) 期首元本額は3,667,256,498円、期中追加設定元本額は590,366,372円、期中一部解約元本額は1,123,308,786円、1口当たり純資産額は1.0931円です。

○損益の状況（2016年6月21日～2016年12月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,732
支払利息	△ 5,732
(B) 有価証券売買損益	387,481,425
売買益	456,596,326
売買損	△ 69,114,901
(C) 信託報酬等	△ 28,900,570
(D) 当期損益金(A+B+C)	358,575,123
(E) 前期繰越損益金	△ 103,767,822
(F) 追加信託差損益金	68,309,477
(配当等相当額)	( 74,569,634)
(売買損益相当額)	(△ 6,260,157)
(G) 計(D+E+F)	323,116,778
(H) 収益分配金	△ 31,343,140
次期繰越損益金(G+H)	291,773,638
追加信託差損益金	68,309,477
(配当等相当額)	( 75,252,932)
(売買損益相当額)	(△ 6,943,455)
分配準備積立金	223,464,161

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年6月21日～2016年12月20日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年6月21日～ 2016年12月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	21,497,415円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	175,289,635円
c. 信託約款に定める収益調整金	75,252,932円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	58,020,251円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	330,060,233円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,053円
g. 分配金	31,343,140円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	100円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド

## 運用報告書

第2期（決算日2016年12月20日）

作成対象期間（2015年12月22日～2016年12月20日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	中率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落率			
(設定日) 2015年9月25日	円 10,000	% —	1,426.97	% —	% —	% —	百万円 1,512
1期(2015年12月21日)	11,037	10.4	1,531.28	7.3	96.4	—	4,130
2期(2016年12月20日)	11,466	3.9	1,552.36	1.4	96.8	—	8,253

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2015年12月21日	円 11,037	% —	1,531.28	% —	% 96.4	% —
12月末	11,219	1.6	1,547.30	1.0	96.3	—
2016年1月末	10,449	△5.3	1,432.07	△6.5	96.9	—
2月末	9,779	△11.4	1,297.85	△15.2	96.5	—
3月末	10,339	△6.3	1,347.20	△12.0	95.9	—
4月末	10,415	△5.6	1,340.55	△12.5	95.5	—
5月末	10,805	△2.1	1,379.80	△9.9	95.8	—
6月末	10,058	△8.9	1,245.82	△18.6	96.4	—
7月末	10,554	△4.4	1,322.74	△13.6	95.8	—
8月末	10,399	△5.8	1,329.54	△13.2	95.9	—
9月末	10,548	△4.4	1,322.78	△13.6	96.0	—
10月末	10,965	△0.7	1,393.02	△9.0	95.7	—
11月末	11,176	1.3	1,469.43	△4.0	96.4	—
(期末) 2016年12月20日	円 11,466	% 3.9	1,552.36	% 1.4	% 96.8	% —

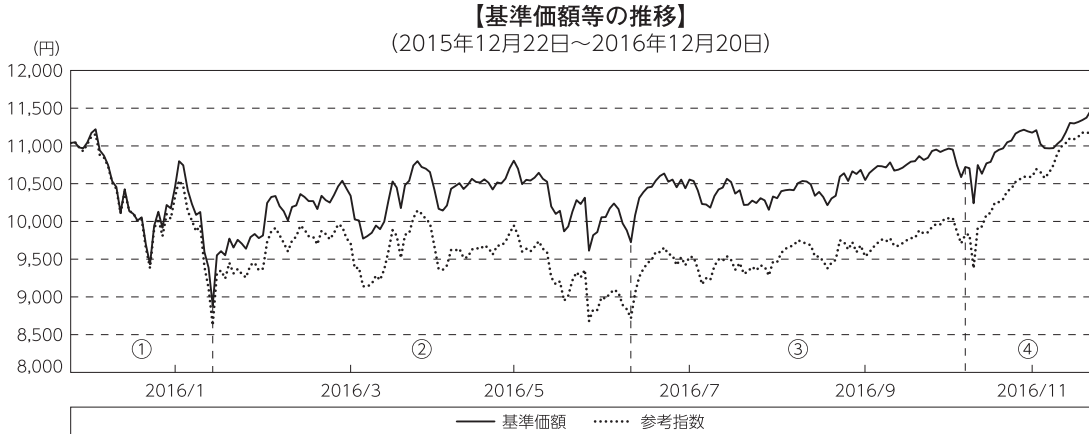
\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。



## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○主な変動要因

#### \* 基準価額は3.9%の上昇

基準価額は、期首11,037円から期末11,466円に429円の値上がりとなりました。

#### ①の局面（期首～2016年2月上旬）

(下落) 中国・上海株式市場が急落したことや、原油価格の急落を受けて米国エネルギー産業の投資抑制などが懸念されたこと、外国為替市場で急速に円高が進んだことなどを受けて下落

(上昇) ECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、日本銀行が追加金融緩和策としてマイナス金利を導入したことなどを受けて上昇

(下落) ドイツ銀行をはじめとする欧州の金融機関について信用不安が高まったことや、外国為替市場で急速に円高が進んだことなどを受けて下落

#### ②の局面（2月上旬～7月上旬）

(上昇) 株式市場は売られ過ぎとの見方から買戻しが入ったことに加え、原油価格の回復やECBによる追加金融緩和の発表などを受けて上昇

(下落) 熊本地震の発生や、日本銀行が金融政策を据え置いたことへの失望などから下落

- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利引き上げ期待を背景とするドル高・円安の進行、消費税率引き上げの先送りや財政出動などの政策に対する期待感などを受けて上昇
- (下落) 米雇用統計に対する失望感や、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことを受けて世界経済の先行きに不透明感が広がったことなどを受けて下落

### ③の局面（7月上旬～11月上旬）

- (上昇) 財政支出拡大と追加金融緩和を組み合わせた、いわゆる「ヘリコプター・マネー」政策に対する期待が一部で広がったことなどから上昇
- (下落) 「ヘリコプター・マネー」に対する期待が後退したことや、ドイツ銀行が米司法当局から巨額の和解金支払いを求められたとの報道などを受けて下落
- (上昇) 日本銀行がETF（上場投資信託）買い入れ枠の拡大を発表したことや、FRBによる政策金利引き上げへの思惑などから外国為替市場でドル高・円安が進行したことなどを受けて上昇

### ④の局面（11月上旬～期末）

- (下落) 米国次期大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことを受けて下落
- (上昇) トランプ氏の政策に対する期待感などから海外の株式市場が上昇、外国為替市場でドル高・円安が進行したことなどを受けて上昇

## ○投資環境

期首から2月上旬にかけては、中国・上海株式市場の急落を受けた中国経済減速懸念の高まりや原油価格の急落、並びに外国為替市場における急速な円高の進行などを受けて国内株式市場は大きく下落しました。ECBのドラギ総裁が将来の追加金融緩和を示唆したことや、日銀によるマイナス金利導入を受けて一時反発に転じる場面もありましたが、投資家の先行き懸念は根強く、参考指数であるTOPIXは2月12日に年初来安値となる1,196.28まで下落しました。

2月上旬以降は、株式市場は売られ過ぎとの見方から買戻しが入ったことに加え、原油をはじめとする商品価格の急騰、ECBによる追加金融緩和策の決定などを受けて相場は反発に転じました。6月下旬に英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて国内株式市場は再び大きく下落しましたが、財政支出拡大に対する期待感や日銀によるETF買い入れ枠の拡大などを受けて国内株式市場は上昇基調を継続しました。

日本時間の11月9日に開票された米国次期大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことを受けて、国内株式市場は一時的に急落しましたが、トランプ氏の政策に対する期待感などから翌日の海外株式市場が上昇したことを受けて反発に転じ、外国為替市場でドル高・円安が進行したこともあって上昇を継続しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は96.8%としました。

### ・期中の主な動き

期末の銘柄数は64銘柄としました。

## <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

### ①輸送用機器（期首6.7%→期末8.9%）

近距離配送用の小型トラックで強みを持ち日本や東南アジアで販売拡大が続くいすゞ自動車、急拡大が続くインドの自動車市場で高いシェアを持つスズキ、北米自動車市場を中心に強固なポジションを確立している富士重工業などを買い付けました。

### ②機械（期首10.4%→期末12.5%）

省エネルギー性に優れた空調システムの世界トップメーカーであるダイキン工業、空気圧制御機器で世界トップのSMC、電動工具で世界屈指のシェアを持つマキタなどを買い付けました。

### ③建設業（期首1.9%→期末3.5%）

商業・物流施設など住宅以外のビジネス拡大が進む大和ハウス工業、土地情報の収集から企画・開発・設計・施工までを一貫して手掛けマンション建設で高収益を稼ぐ長谷工コーポレーション、LNG（液化天然ガス）プラントの建設などに強みを持ち大型損失の発生した今期を底に業績の回復が見込まれる日揮を買い付けました。

## <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

### ①食料品（期首4.1%→期末1.8%）

商品市況の変化などを受けて業績悪化の見通しが強まった味の素、北米の生産トラブルなどを受けて成長期待が後退したカルビーを売却しました。

### ②銀行業（期首1.9%→期末0.3%）

低金利環境の継続で資金利益の低迷が続く三井住友フィナンシャルグループを売却しました。

### ③卸売業（期首1.5%→期末0.0%）

資源価格の下落などに伴いROE（株主資本利益率）が低下傾向にある三井物産を売却しました。

・期末の状況

＜参考指数と比べ多めに投資している主な業種＞

国際競争力が高い企業が多く存在する電気機器、機械  
新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、小売業、繊維製品

＜参考指数と比べ少なめに投資している主な業種＞

外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する銀行業、卸売業  
業績拡大の余地が乏しい企業が多く存在する陸運業、食料品、電気・ガス業

＜期末におけるオーバーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	電気機器	20.4	12.4	8.0
2	機械	12.5	4.9	7.6
3	サービス業	10.1	3.5	6.6
4	小売業	7.3	4.7	2.6
5	繊維製品	2.4	0.6	1.8

＜期末におけるアンダーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	銀行業	0.3	8.6	-8.3
2	卸売業	0.0	4.3	-4.3
3	陸運業	0.0	4.3	-4.3
4	食料品	1.8	4.3	-2.5
5	電気・ガス業	0.0	1.9	-1.9

\* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

\* 参考指数（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

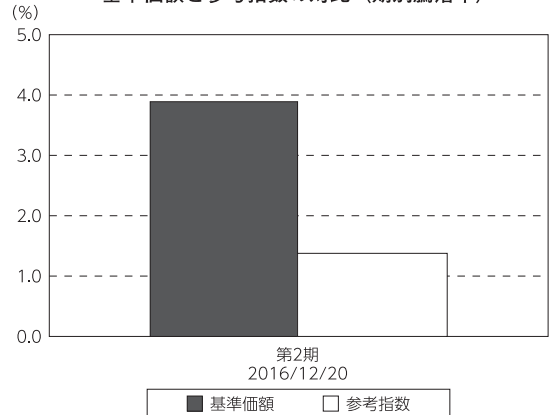
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+1.4%となったのに対して、基準価額は+3.9%となりました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが良かった機械、電気機器などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった輸送用機器、食料品、銀行業などへの投資割合を低めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたキーエンス、ダイキン工業、日本電産、ユニ・チャーム、エムスリーなどが値上がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## (マイナス要因)

- ①参考指数に比べてパフォーマンスの良かった卸売業、建設業、非鉄金属などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かったサービス業、繊維製品などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたカシオ計算機、カカクコム、日本特殊陶業、参天製薬、日立製作所などが値下がりしたこと

## ◎今後の運用方針

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げに依拠してなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行っていく考えです。

今後の投資環境については、以下のように考えております。

- (1) 2008年のリーマンショック以降、一定の回復期間を経て、先進国経済は「低成長」「低インフレ率」の状態が長く続いています。その克服に向けFRBをはじめ各国の中央銀行は大規模な金融緩和を実行してきましたが、資金需要が低迷する中で限界も指摘されるようになりました。そこで、金融緩和に代わる手段として財政支出の拡大に対する期待が高まっており、なかでも2016年11月に行われた米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の主張するインフラ投資拡大などに対する期待は、世界的な株価上昇をもたらしました。今後、財政支出拡大の機運が世界的に高まり世界経済の発展に繋がることを期待する声もあります。ただ、米国をはじめ各国の政府債務は既に高水準に達しており更なる財政支出拡大は容易でないこと、財政支出を拡大しても非効率な内容であれば経済の押し上げ効果は限られること、等を考慮する必要があると考えます。政府債務の拡大懸念やFRBによる政策金利引き上げなどを背景とした長期金利の上昇が米国経済の動向や金融市場に及ぼす影響にも注意が必要でしょう。

あわせて注意すべきことは、これまで世界経済の発展に貢献してきたはずの「自由貿易主義」を否定する機運が世界的に高まってきていることです。2016年6月に行われた英国の国民投票におけるEU離脱派の勝利や米国大統領選挙におけるトランプ氏の勝利は、「自由貿易主義」によって不利益を被る先進国の労働者層の不満が想像以上に高まっていることを浮き彫りにしました。今後、各国は他国製品の輸入関税引き上げや海外への生

産移転の抑制、あるいは移民流入の抑制などを通じて自国産業・自国労働者の保護を図る動きを強める可能性があり、その場合は世界的に貿易が停滞するリスクがあります。このように、世界経済の先行き不透明感は依然として強い状況にあり、株式市場の先行きについても慎重な姿勢を継続すべきだと考えます。

- (2) 世界経済の先行き不透明感が強い中で、日本企業全体の業績が拡大を続けることは難しくなっていると認識していますが、一方でマクロ環境に依存することなく独自要因で成長を続ける企業も存在します。我々は今後、独自要因で成長を続ける企業とその他の企業とのパフォーマンス格差が拡大する「二極化相場」が進む可能性が高いと考えております。

我が国には、刀鍛冶・鋳物職人の時代から長年にわたり熟練工が培ってきた「モノづくり」の技術力、世界屈指のレベルにある豊富な人的資源・知的財産を背景とした科学技術力・製品開発力、世界一品質に厳しいとされる日本の顧客の要求に応える中で培ってきた品質力・安定供給力・アフターサービス力などを磨くことで、国際的にみても高い競争力を持つ企業が存在します。こうした「強い」企業の業績は、外国為替市場の動向に関わらず拡大傾向にあります。

また、IT（情報技術）・オートメーション（自動化）・省エネルギー・ヘルスケアなど、様々な技術革新を通じて社会的ニーズに応え、新たな市場を創出する、又は社会的ニーズに応えられない旧来企業からシェアを奪う形で成長を遂げる企業は存在します。そうした革新的な「伸びる」企業は人口減少の続く日本にあっても広大な潜在市場を開拓する余地を有しており、直近の業績も拡大基調にあります。

このように、マクロ環境が停滞する中でも「強さ」あるいは「伸び」に秀でた企業の業績拡大基調は続いており、今後もこのような傾向が続く可能性が高いと考えております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月22日～2016年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 13 (13)	% 0.124 (0.124)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.124	
期中の平均基準価額は、10,558円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月22日～2016年12月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,096 ( 32)	千円 8,004,208 ( -)	千株 2,062	千円 4,451,460

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年12月22日～2016年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,455,669千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,962,809千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.08

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月22日～2016年12月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,004	百万円 395	% 4.9	百万円 4,451	百万円 576	% 12.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,675千円
うち利害関係人への支払額 (B)	839千円
(B) / (A)	10.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。



○組入資産の明細

(2016年12月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.5%)</b>				
ショーボンドホールディングス	8	—	—	—
長谷工コーポレーション	29.3	58.7	70,322	
大和ハウス工業	—	49.3	163,626	
日揮	—	22.2	48,396	
<b>食料品 (1.8%)</b>				
カルビー	6.5	—	—	
味の素	20	—	—	
日本たばこ産業	16.8	37.4	146,383	
<b>繊維製品 (2.4%)</b>				
東レ	72	197	190,479	
<b>化学 (7.4%)</b>				
花王	11	26.8	150,910	
関西ペイント	23.3	19.2	41,030	
コーセー	—	10.2	98,634	
日東電工	3.4	7.4	67,828	
ユニ・チャーム	43.8	89.7	230,842	
<b>医薬品 (4.8%)</b>				
アステラス製薬	8.2	—	—	
塩野義製薬	15.8	39.9	215,380	
中外製薬	11.7	23.7	80,224	
参天製薬	23.5	60.8	85,910	
<b>ゴム製品 (2.1%)</b>				
ブリヂストン	17.6	38.4	168,883	
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>				
日本特殊陶業	11.7	—	—	
<b>非鉄金属 (—%)</b>				
住友金属鉱山	14	—	—	
DOWAホールディングス	39	—	—	
<b>金属製品 (1.0%)</b>				
リンナイ	4.9	8.2	77,654	
<b>機械 (12.5%)</b>				
三浦工業	24.1	35.7	64,974	
ナブテスコ	13.7	—	—	
SMC	2.4	7.4	211,492	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小松製作所	18.7	34.7	92,996	
クボタ	38	73.4	126,688	
ダイキン工業	11.5	26.8	291,316	
ホシザキ	—	6.8	61,540	
マキタ	8.6	18.8	146,076	
<b>電気機器 (20.4%)</b>				
日立製作所	206	208	134,472	
三菱電機	59	132.7	220,414	
日本電産	17.9	32.9	334,264	
富士通ゼネラル	—	48	111,024	
キーエンス	2.3	4.1	328,902	
シスメックス	12	30.3	201,495	
イリソ電子工業	4.5	6.1	39,589	
カシオ計算機	24.8	—	—	
ファナック	2.6	2.9	58,768	
浜松トニクス	14.3	10.7	33,812	
村田製作所	2.5	10.5	167,370	
<b>輸送用機器 (8.9%)</b>				
いすゞ自動車	73.3	134.8	204,087	
トヨタ自動車	—	12.9	91,989	
スズキ	—	31.7	131,967	
富士重工業	22.7	37.5	181,575	
シマノ	3.1	5.2	98,332	
<b>精密機器 (2.7%)</b>				
島津製作所	—	44	79,288	
トプコン	8.8	—	—	
朝日インテック	9.6	30.3	138,319	
<b>その他製品 (0.9%)</b>				
パラマウントベッドホールディングス	9.6	—	—	
アシックス	21.3	28.8	70,272	
<b>電気・ガス業 (—%)</b>				
東京瓦斯	80	—	—	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.5%)</b>				
トランコム	5.4	7.4	43,068	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>情報・通信業 (7.5%)</b>				
GMOペイメントゲートウェイ	—	17.2	78,174	
KDDI	39	95.9	292,782	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	9.7	—	—	
ソフトバンクグループ	16.3	28.2	224,810	
<b>卸売業 (—%)</b>				
三井物産	43	—	—	
<b>小売業 (7.3%)</b>				
エービーシー・マート	10.9	16.7	111,055	
Monotaro	6.6	45.9	112,592	
スタートトゥデイ	—	22.2	44,067	
コスモス薬品	2.9	3.1	66,929	
サンマルクホールディングス	12.7	16.1	56,752	
トリドールホールディングス	—	28.5	68,485	
ファーストリテイリング	1.4	2.8	122,136	
<b>銀行業 (0.3%)</b>				
三井住友フィナンシャルグループ	16.6	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	49	26,754	
<b>保険業 (2.3%)</b>				
東京海上ホールディングス	13.5	37.6	187,210	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>その他金融業 (0.7%)</b>				
三菱UFJリース	44	96.6	59,698	
<b>不動産業 (2.9%)</b>				
パーク24	18.9	30.7	93,021	
住友不動産	14	43	135,923	
<b>サービス業 (10.1%)</b>				
日本M&Aセンター	7.3	47.5	148,912	
カカクコム	37.4	112.3	210,225	
エムスリー	36.8	72.5	208,945	
ウエルネット	—	26.9	35,104	
インフォマート	26.3	18.2	23,842	
オリエンタルランド	5.5	12.9	86,533	
リゾートトラスト	6.1	—	—	
楽天	41	18.5	21,543	
共立メンテナンス	—	10.6	74,836	
トランス・コスモス	10	—	—	
合 計	株 数・金 額	1,497	2,564	7,990,933
	銘柄数<比率>	67	64	<96.8%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2016年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,990,933	91.6
コール・ローン等、その他	735,169	8.4
投資信託財産総額	8,726,102	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	8,726,102,250	
コール・ローン等	220,755,020	
株式(評価額)	7,990,933,400	
未収入金	512,902,830	
未収配当金	1,511,000	
(B) 負債	472,690,412	
未払金	115,290,134	
未払解約金	357,400,000	
未払利息	278	
(C) 純資産総額(A-B)	8,253,411,838	
元本	7,198,472,536	
次期繰越損益金	1,054,939,302	
(D) 受益権総口数	7,198,472,536口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,466円	

(注) 期首元本額は3,742,413,390円、期中追加設定元本額は5,459,878,269円、期中一部解約元本額は2,003,819,123円、1口当たり純資産額は1.1466円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・ジャパン・アクティブ・グロース (分配型) 2,962,395,979円  
 ・ジャパン・アクティブ・グロース (資産成長型) 2,133,625,625円  
 ・日本株式アクティブ・グロース・ファンド (非課税適格機関投資家専用) 2,102,450,932円

○損益の状況 (2015年12月22日～2016年12月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	89,111,809	
受取配当金	89,195,943	
受取利息	26,567	
その他収益金	194	
支払利息	△ 110,895	
(B) 有価証券売買損益	455,410,644	
売買益	854,801,974	
売買損	△ 399,391,330	
(C) 当期損益金(A+B)	544,522,453	
(D) 前期繰越損益金	387,975,995	
(E) 追加信託差損益金	295,221,731	
(F) 解約差損益金	△ 172,780,877	
(G) 計(C+D+E+F)	1,054,939,302	
次期繰越損益金(G)	1,054,939,302	

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。